IC3インターネット犯罪レポートに関する不動産詐欺コメントを阻止するための連合

2020年2月25日、ワシントンDC　—不動産詐欺を阻止するための連合は、FBIインターネット犯罪苦情センター（IC3）の2019インターネット犯罪報告書に関する声明を発表しました。 2018年と比較して、2019年のレポートでは、住宅ローンのクローズ詐欺の金銭的損失と被害者の数の増加が指摘されています。アメリカ土地所有権協会によって設立された連合は、これらの詐欺の脅威の増大についての教育を提供し、住宅購入プロセス中に消費者がお金を保護するのに役立つヒントを提供します。

「最近リリースされたIC3の2019インターネット犯罪レポートは、不動産詐欺を阻止するための連合が非常に必要とされていることを示しています」とALTAのCEOであるDiane Tombは述べました。「電信詐欺は、不動産業界が直面している最大の戦いの1つです。しかし、連合はそれが起こるのを単に見ているだけではありません。私たちは戦いにいます。最前線にいます。統計が増えたため、昨年は11,677人の犠牲者が2億2,100万ドルの損失を被り、確実に行うべき作業があります。 IC3に被害を報告した被害者の割合はごくわずかであるため、不動産取引の被害者に電信詐欺行為の報告を奨励し続けているため、被害が増えると予想されます。企業や組織が住宅ローン閉鎖詐欺についての意識を高めることの重要性を認識し始めたため、2019年10月から12月の間に提携パートナーの数は2倍以上になりました。」

「所有権と決済業界はデジタル衛生を改善し、この詐欺と戦うために多くの手順を実行しました」とトゥームは付け加えました。「しかし、私たちがいくらお金を使っても、犯罪者は引き続き消費者を狙います。これが、人々を保護する方法について人々を教育し続けなければならない理由です家を購入したり、住宅ローンを借り換えたりするときのお金。」

不動産の詐欺は、住宅購入プロセス中に電信送金の支払いを行うまたは受け入れる個人または企業を標的とする高度な詐欺です。その結果、被害者は無意識のうちに、取引に関与している不動産や肩書業界の専門家を装った犯罪者の口座に電信送金を送信します。 FBIは、すべての振り込め詐欺の12-15%のみが報告されていると推定しています。

連合とのパートナーシップを形成した企業や組織は、住宅購入プロセスのすべての関係者がこのサイバー犯罪から確実に保護されるように努めています。これにより、消費者のお金、個人データ、場合によっては住宅が奪われる可能性があります。

連合の詳細については、stopwirefraud.orgをご覧ください。

振り込め詐欺の被害者だと思いますか？

不動産詐欺や住宅ローンの閉鎖詐欺の被害者であると思われる場合は、迅速に行動してください。すぐに銀行に電話をかけ、銀行からリコール通知を発行するよう依頼してください。次に、IC3.govにあるFBIのインターネット犯罪苦情センター、地域のFBI事務所、および地元の警察に犯罪を報告します。

ソース: https://www.alta.org/publications/press-release.cfm?Coalition-to-Stop-Real-Estate-Wire-Fraud-Comments-on-IC3-Internet-Crime-Report